

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対策生活者支援事業	①物価高の影響を受ける低所得世帯及び電子マネーの利用に不慣れな75歳以上の後期高齢者世帯への生活支援として、地域内商品券2万円分を配布するもの。 ②時間外勤務手当109千円、消耗品費135千円、印刷製本費495千円、通信運搬費693千円、委託料8,568千円、扶助費126,000千円 ③令和7年度住民税非課税世帯 4,100世帯×20千円 令和7年度均等割りのみ課税世帯 1,000世帯×20千円 後期高齢者(75歳以上)のみ世帯 1,000世帯×20千円 ④令和7年度住民税非課税世帯、令和7年度均等割りのみ課税世帯、後期高齢者(75歳以上)のみ世帯	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て家庭支援給付金支給事業	①物価高の影響を受けている子育て家庭への生活支援として、0歳から18歳までの児童がいる世帯を対象に児童一人あたり1万円を支給するもの。(食料品等の高騰に対する支援を含む) ②印刷製本費41千円、通信運搬費363千円、その他役務費363千円、補助及び交付金47,500千円 ③氷見市に住所を有する18歳以下の児童 4,750人×10千円 ④氷見市に住所を有する18歳以下の児童	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対策消費拡大支援事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、氷見商工会議所が実施する地域電子通貨「ひみPay」を活用した物価高対策事業に対し、必要な経費を補助するもの。 ②補助及び交付金78,000千円 ③還元ポイント63,330千円 Pay販売手数料等9,980千円 広告費825千円 人件費3,635千円 通信運搬費35千円 振込手数料等195千円 ④地域電子通貨「ひみPay」を利用する者	R8.4	R9.3
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高対策観光需要喚起事業	①人件費や物価の高騰の影響を受けている市内事業者に対し、本市への旅行者に対する宿泊割引キャンペーンを実施して宿泊をきっかけとした市内への観光需要を喚起することで、宿泊事業者を含めた幅広い事業への経済効果の波及を通して支援するもの。 ②(一社)氷見市観光協会への補助金49,450千円 ③・クーポン原資合計 42,000千円 (1) 10千円割引 1,500枚(3人以上・2万円以上) (2) 5千円割引 3,000枚(2人以上・1万円以上) (3) 3千円割引 4,000枚(人数制限なし・6千円以上) ・クーポン発行手数料300千円 ・楽天特集ページ作成・公開2,200千円 ・楽天サイト内での広告費2,200千円 ・パブリシティ・広告費1,650千円 ・事務費1,100千円 ④楽天トラベルの宿泊予約サイトで、実施期間中にクーポンを取得して対象となる宿泊施設の予約を行った者	R8.4	R9.3
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	小規模事業者設備投資促進補助金(能登半島地震災害関連)	①令和6年能登半島地震により被災した小規模事業者に対し、被災からの「復旧」段階を経て「再成長」や「地域経済の活性化」に向けた取組みを進めるため、事業者が行う設備投資に対し支援を行うもの。 ②補助及び交付金10,000千円 ③事業費1,500千円×補助率2/3×10者 ④令和6年能登半島地震の影響を受けている小規模事業者のうち、「小規模事業者持続化補助金<一般型 災害支援枠>」又は「同<一般型 通常枠>」において不採択となった事業者であって、専門家活用等により事業計画の内容を精査し、その質を高めたもの。	R8.4	R9.3
6	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	若者・女性が活躍する企業づくり支援事業	①本市では人口減少・少子高齢化の進行により、若者の市外流出や採用難が顕在化し、市内事業者の人材確保が喫緊の課題となっていることから、スポットワーク仲介サービスを活用した人材確保に取り組む事業者に対して支援するもの。 ②補助及び交付金5,000千円 ③事業費100千円×補助率1/2×100件 ④スポットワーク仲介サービスを活用した人材確保に取り組む事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食支援事業	①物価高の影響を受けている子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、小学校1年生から中学校3年生相当までの児童生徒の学校給食費について、保護者負担額をなくし、無償化を行うもの。ただし、教職員等は除く。 ②補助及び交付金165,871千円(給食費負担軽減交付金による支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する) ③ ・市内の学校通学者2,232人分 164,538千円 積算内訳(給食単価×児童生徒数×日数) 給食センター(小学校)340円×1,258人×204日=87,254,880円 給食センター(中学校)390円×461人×204日=36,677,160円 単独調理校①360円×133人×204日=9,767,520円 単独調理校②390円×83人×204日=6,603,480円 単独調理校③400円×297人×204日=24,235,200円 ・市外の学校通学者32人 1,333千円 積算内訳(給食単価×児童生徒数×日数) 小学校340円×18人×204日=218,880円(保護者負担が生じた場合のみ) 中学校390円×14人×204日=1,113,840円 ④小学校1年生から中学校3年生相当までの児童生徒	R8.4	R9.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている、障害福祉サービス事業者に対して支援金を支給し、質の高いサービス提供の継続を図るもの。 ②事業者への支援金 ③支援金 2,810千円(21事業所) ・入所系サービス 1人あたり12,500円×定員数87人=1,087,500円 ・通所系サービス 1人あたり4,100円×定員数420人=1,722,000円 ④令和8年4月1日時点において、市内に事業所を有し、障害福祉サービスを行う事業者(同一法人でも別所在地に事業所がある場合は別事業所として取り扱う。)	R8.4	R9.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業者物価高対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている、介護サービス事業者に対して支援金を支給し、質の高いサービス提供の継続を図るもの。 ②事業者への支援金 ③支援金 17,341千円(介護サービス事業者34法人、老人ホーム等9事業所) A入所サービス 1人あたり12,500円×定員数1,38人=14,037,500円 B通所サービス 1人あたり4,100円×定員数677人=2,775,700円 C訪問サービス 1事業所ごと17,000円×31事業所=527,000千円 ④令和8年4月1日時点において、市内に事業所を有し、介護サービス及び高齢者へ住まいの提供を行う事業者	R8.4	R9.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所等物価高対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対して支援金を支給し、安心してこどもを預けることのできる保育環境の維持・継続を図るもの。 ②事業者への支援金(令和8年4月1日現在の民間保育所等の定員数、令和8年4月1日現在の放課後児童育成クラブ、とやまっ子さんさん広場の登録児童数より算出) ③支援金 3,206千円 市内民間保育所等2,600円×定員数915人=2,379,000円 市内放課後児童育成クラブ1,100円×登録児童数762人=838,200円 (20人以下のクラブ一律22,000円×1クラブ=22,000円) とやまっ子さんさんクラブ700円×登録児童数25人=5千円 (20人以下の施設一律14,000円×1施設=14,000円) ・民間保育所 2園 ・認定こども園 7園 ・放課後児童育成クラブ 21クラブ ・とやまっ子さんさん広場 1施設 ④市内民間保育所等(31事業所)	R8.4	R9.3
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産業経営持続支援事業	①飼料価格の高騰の影響を受けている畜産事業者に対して支援し、畜産業者の事業活動の安定・継続を図るもの。 ②令和8年2月1日の飼養頭数を基準とし、令和5年度からの粗飼料等価格の増額した経費に対して1頭当たり3,800円を補助するもの (肥育豚は1頭当たり1,900円を補助するもの)。 ③補助金 2,887千円 ・牛@3,800円×746頭=2,834,800円 ・豚@1,900円×27頭=51,300円 ④畜産農家等	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営持続支援事業	①物価高等による電気代の高止まり等により、氷見漁業協同組合の経営が圧迫されていることから、経営の安定及び事業の継続を図るため、増加した経費の一部に対し、支援するもの。 ②製氷施設や冷凍冷蔵保管庫、魚市場等を運営する氷見漁業協同組合に対して、電気代上昇分の一部を支援するもの。 ③支援金2,605千円 ④氷見漁業協働組合	R8.4	R9.3